



■まつうら・し
ょうじろう 京大
原子核工学修士課
程修了。1961年日
本原子力研究所入
所。2000年から06
年まで原子力安全
委員会委員長。12
年11月15日設立さ
れた原子力安全推
進協会の初代代表
に就任。京都府出
身。

interview

—原子力安全推進協会(原安協)が先月発足した。前身の日本原子力技術協会(原技協)の問題点は

「JCO臨界事故や東京電力のトラブル隠しを反省し、電力会社やプラントメーカーが参加して原子力発電所の安全強化を進めようと、原技協は2005年に設立された。ただ、活動は各原発の安全評価にとどまり、改善や計画、実行を伴う好循環を築けなかった」

—原安協でどう変える

「会費の9割を電力会社が負担していたため、原技協の活動は実質、電力各社の原子力担当者の意向に左右されていた。今後は情報や資金は提供してもらおうが、独立性を確保する。電力各社の社長が全員出席する会議を設置し、提言や勧告を直接行うことで影響力を発揮する。活動次第で設立時約110人の人員が数年後は200人規模に、予算も来年度の約42億円から増加するだろう」

—東京電力福島第1原発事故はなぜ起きた

「日本は1980年代、原子力分野で欧米を引き離す成果を上げていた。原発はトラブルなしで稼働率が高く、研究も順調に進んだ。だが、その成功で思い上がり、米スリーマイル島や旧ソ連のチェルノブイリの事故を人ごとにし、90年代以降の事故や不祥事を起こした。米中核同時テロの教訓も生かして原発の運転成績を着実に上げている米国と対照的だ」

—政府の原子力規制委員会とのすみ分けは

「規制は法律が伴うため、科学技術で証明されたものが対象となってしまう。だが、技術は進歩するし、法律さえ守ればよいわけではない。社長から現場に至る全事業者が、どうしたらより安全になるか考え、実行することが重要だ。東京電力福島第1原発でも、津波は想定できなくても、嵐など水害対策への備えから緊急電源設備を見直しておくことはできた」 (吉村英輝)

原子力安全推進協会代表

松浦

祥次郎さん

(77)

独立性確保し直接提言や勧告